

(公印省略)

私 青 号 外  
平成26年4月 9日

各私立学校設置者 殿

大分県生活環境部私学振興・青少年課長

平成27・28年度在外教育施設シニア派遣教員の公募について

上記のことについて、別添のとおり文部科学省初等中等教育局国際教育課長から通知がありました。

つきましては本公募について、平成26年度末で退職予定の教員等に周知いただき、候補者の推薦に御協力をお願いします。

(担当) 私学振興班 大原

TEL 097-506-3078

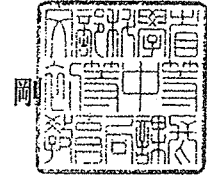
FAX 097-506-1745

mail ohara-rie@pref.oita.lg.jp

25初国教第231号  
平成26年3月24日

各都道府県・指定都市教育委員会委員長  
附属の義務教育諸学校を置く各国立大学法人学長 殿  
各 都 道 府 県 知 事

文部科学省初等中等教育局国際教育課長  
榎 本



(印影印刷)

平成27・28年度在外教育施設シニア派遣教員の  
公募について

文部科学省では、標記にかかる選考試験を実施することとしています。

在外教育施設へのシニア教員の派遣は、平成24年度までは過去に派遣経験のある退職教員を在外教育施設に派遣しておりました。しかしながら、学校現場の繁忙化等により在外教育施設派遣教員候補者の推薦数は、近年減少を続けております。こうした現状を鑑み、派遣教員数確保の観点から、平成22年度募集からシニア派遣教員の対象者を教諭まで拡大し、さらに、平成24年度募集から教諭に限り、在外教育施設の勤務経験の有無の条件を撤廃しました。

ついては、本公募について、平成26年度末で退職予定の教員等に可能な限り御周知願います。また、応募者から依頼があった際には、推薦書の作成について御協力いただけるように、域内の市町村教育委員会、所管又は所轄の学校その他の教育機関等に対して御周知願います。

なお、募集にかかる「平成27・28年度在外教育施設シニア派遣教員募集要項」は、下記のとおり文部科学省ホームページに掲載予定ですが、参考までに別添のとおり送付いたします。

記

1. 文部科学省ホームページ掲載場所について

「ホームページトップページ」 (<http://www.mext.go.jp/>)

⇒「教育」⇒「国際教育」

⇒「海外子女教育、帰国・外国人児童生徒教育等 (CLARINET)」

⇒「平成27・28年度在外教育施設シニア派遣教員募集要項」を掲載しました。

2. 掲載予定期間

平成26年4月10日(木)～平成27年3月31日(火)

担当：国際教育課教職員派遣係  
TEL03-6734-2440 (直通)

## 平成27・28年度在外教育施設シニア派遣教員募集要項

文部科学省では、在外教育施設の更なる充実を図るため、下記のとおり、在外教育施設シニア派遣教員(以下「シニア教員」とする)を広く募集します。

### 1. 募集人員

各派遣先 若干名

### 2. 派遣先

教員派遣対象在外教育施設

### 3. 派遣期間

#### 原則として2年間

※本人が延長を希望する場合には、評価等に応じて2年を限度として1年毎の延長が可能となります。

なお、在外教育施設派遣教員の在勤手当について、所得税等の課税対象とする動きが見られる国があります。原則、文部科学省では、税金という性質から在勤手当が課税対象となった場合、課税額の補填をすることはできません。現時点では、米国においては3年目の延長に当たりまして、所得税、社会保障税等の課税対象となる可能性があります。在勤手当が課税対象となった場合は、学校運営委員会の責任の下、本人及び学校運営委員会が税金を負担することを前提に延長を認めています。また、スペインの在外教育施設においては、延長はなく派遣期間は2年となります(平成26年3月24日現在)。今後、米国、スペイン以外の国や地域においても、在勤手当が課税対象となる可能性もあります。各派遣先の状況等によっては、本人の希望、評価に関わらず、延長できない場合があることもご理解ください。

### 4. 資格

次の各条件を全て満たしている者とします。

- (1)義務教育諸学校の教員等の職を退職した者又は派遣しようとする年度の前年度の3月31日までに退職予定の者であること。ただし、管理職(校長、副校長、教頭)として派遣される者にあつては、当該年度の前年度の3月上旬に赴任可能であること。
- (2)管理職(校長、副校長、教頭)として派遣される者にあつては、在外教育施設派遣教員としての勤務経験を有すること。
- (3)国内の学校において小学校、中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部の校長、副校長、教頭、主幹教諭(養護又は栄養の指導及び管理を司る主幹教諭を除く。)、指導教諭又は教諭として、原則教職経験年数21年以上であること。なお、教職経験年数は「在外教育施設への派遣教員に対する在勤基本手当及び住居手当の級の適用に係る基準」(昭和61年1月21日教育助成局長裁定)に定める教職経験年数によるものとする。
- (4)応募時の年齢が原則65歳以下であり、かつ応募時に、教員の職を退職後、原則10年以内であること。  
応募時の年齢とは、平成27年3月31日現在の満年齢とする。
- (5)本人および同伴する家族がいずれも心身ともに健康であり、長期間の海外生活に耐えうること。
- (6)派遣教員の職種は校長、教頭、教諭とし、応募することのできる職種は、退職時の職名及び在外教育施設への派遣経験の有無に応じて下表のとおりとする。

◇在外教育施設への派遣経験のある者

		応募することのできる職種		
		校長	教頭	教諭
退職時の職名	校長	○	○	○
	教頭	×	○	○
	教諭等(※)	×	×	○

※主幹教諭(養護又は栄養の指導及び管理を司る主幹教諭を除く。)、指導教諭を含む。

◇在外教育施設への派遣経験のない者

		応募することのできる職種		
		校長	教頭	教諭
退職時の職名	校長	×	×	○
	教頭	×	×	○
	教諭等(※)	×	×	○

※主幹教諭(養護又は栄養の指導及び管理を司る主幹教諭を除く。)、指導教諭を含む。

5. シニア派遣教員の欠格事項

次の各事項の一に該当する者は、シニア派遣教員の選考を受けることはできない。

- (1) 成年被後見人および被保佐人
- (2) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終えるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- (3) 義務教育諸学校の教員免許状を有しない者

6. 職務内容

学校の適正な管理運営を具体的に行うために設置された学校運営委員会の管理の下、派遣される在外教育施設及び職種に応じて概ね次の業務に当たる。

(1) 日本人学校

(ア) 校長

在外教育施設の小学部及び中学部の校務をつかさどり、所属職員を監督し、及び必要に応じ児童生徒の教育をつかさどる。

なお、併設された幼稚部又は派遣教員のいない補習授業校の管理職業務は、職務に含まない。

(イ) 教頭

① 校長を助け、在外教育施設の小学部及び中学部の校務を整理し、及び必要に応じ児童生徒の教育をつかさどる。

なお、併設された幼稚部又は派遣教員のいない補習授業校の管理職業務は、職務に含まない。

② 校長に事故があるときはその職務を代理し、校長が欠けたときはその職務を行う。この場合において教頭が2名以上ある時は、あらかじめ校長が定めた順序で、その職務を代理し、又は行う。

## (ウ) 教諭

児童生徒の教育をつかさどる。

なお、在外教育施設は、通常、小学部及び中学部の併設であるので、必要に応じ小学部及び中学部を担当し、また、複式授業や免許外教科の担当を行うこととする。

## (2) 補習授業校

- (ア) 教育課程の編成及び進行管理に関すること。
- (イ) 学校行事の実施計画の策定及び実施に関すること。
- (ウ) 児童生徒の転出入に伴う学籍の管理に関すること。
- (エ) 進路指導及び教育相談に関すること。
- (オ) 現地採用教員に対する指導・助言及び研修の実施に関すること。
- (カ) 教材教具の整備計画の策定等に関すること。
- (キ) 教材教具の開発に関すること。

## 7. 処 遇

- (1) シニア教員は、文部科学大臣の委嘱を受けて学校運営委員会の下に所属する職員です。
- (2) 在外教育施設教員派遣規則(昭和56年文部省訓令第27号)に定める派遣教員に準じて、文部科学省の定めるところにより、在勤手当、赴任・帰国旅費(本人及び配偶者)を支給しますが、雇用契約に基づくものではありませんので、健康保険等は本人が手当ですることとなります。ただし、派遣期間中は、派遣教員等の相互扶助を基礎に、福利厚生観点から、従来より本人及びその帯同する家族の全員加入を原則としている在外教育施設派遣教員等医療補償制度があります。詳細については、海外子女教育振興財団のHPにて確認してください。(URL:<http://www.joes.or.jp/iryo/index.html>)
- (3) 在勤手当については、外務公務員の支給水準(外務省法令基準)を参考に、各派遣教員の派遣先・派遣職種・教職経験年数などに基つき決定されます。(外務公務員の支給水準については、年度途中の法令改正により、変動することがあります。)
- (4) 国内給与は支給されません。
- (5) 退職後の年金等の取り扱いに関しては、各地域の年金事務所等にお問い合わせください。

## 8. 応募方法

志願書は、文部科学省ホームページからダウンロードいただき、必要事項をご記入の上、提出願います。

- (1) 在外教育施設シニア派遣教員志願書(別紙様式1)
- (2) 在外教育施設シニア派遣教員選考調査票(別紙様式2)、同選考調査票別添(別紙様式2別添)
- (3) 推薦書(義務教育諸学校教職員を退職した者にあつては、退職時に所属していた所属機関の長、現在義務教育諸学校教職員である者にあつては現在の所属機関の長からの推薦書)(別紙様式3)
- (4) 健康診断書(別紙様式4)

※(3)及び(4)は厳封にて提出すること。(開封無効)

## 9. 公募締切日

平成26年6月20日(金)18:00必着

## 10. 選 考

- 第一次選考 書類選考 ・選考調査票による書類選考、小論文(別紙様式2別添参照)  
・選考結果は郵便で連絡します。
- 第二次選考 面 接 ・8月下旬実施予定。詳細は、第一次選考後連絡します。

実技試験 ・パソコン実技試験(Microsoft Word 2010 予定、Microsoft Excel 2010 予定の基本的な使用方法)

※文部科学省で用意するパソコン(OSはWindows7 予定)を用いて、実際に文書を作成していただきます。

・面接の結果は、後日郵送により連絡します。

#### 11. 合格者の決定(以下の(1)又は(2)いずれか。)

##### (1)即派遣合格者

平成27年度に在外教育施設に派遣されるものとする。(内定通知は平成26年12月頃を予定)

##### (2)登録合格者

シニア派遣教員登録者名簿に登録し、名簿有効期間内に派遣されるものとする。

登録者名簿の有効期間は、作成後2年間とする。

なお、(1)および(2)とも、校長および教頭として派遣される者は、前任者との引継ぎのため派遣年度の前年度の3月上旬に赴任することとする。ただし、年度途中で派遣される者にあつてはこの限りではない。(内定通知は平成27年2月頃を予定)

##### (3)不合格者

平成27年2月頃通知を予定

※ シニア派遣教員として内定又は登録後に、派遣先、派遣職種等を理由に辞退はできませんので、よくご留意ください。

#### 12. 派遣前研修

第二次選考を通過した即派遣合格者に対し研修会を実施します。

(平成27年1月を予定。)

#### 13. 留意事項等

- ① 派遣先については、文部科学省において諸条件を総合的に勘案して決定するため、必ずしも本人の希望どおりにはならないこと。また、内定又は登録後の辞退は認められないこと。
- ② 同伴家族として認められるのは配偶者のみであること。また、派遣教員が意欲的に職務に専念するためには、派遣教員に対する配偶者の理解と支援が必要不可欠であることから、十分に理解を得ること。
- ③ 選考調査票に記載した同伴の有無について、提出後に原則変更ができないことに留意し、家族の健康状況等について配偶者及び関係者と十分に確認すること。
- ④ 配偶者を同伴する際、公用旅券の意義を踏まえ、配偶者には就労が認められていないこと。また、一時帰国の規則等に関して派遣教員に準じることについて理解を得ること。
- ⑤ 学校の規模や気候の状況などは地域によって多様であり、日本と大きく環境が異なる地域においての職務であること。また、勤務地において、現職教員と同様に校務の分掌や役割を担うこと。
- ⑥ 在外教育施設は小規模校が多く、必要に応じて複式授業や免許外教科を担当する場合があること。また、管理職(校長、副校長及び教頭をいう。以下同じ)であつても必要に応じて授業を受け持たなければならないこと。
- ⑦ 派遣期間中は、派遣教員等の相互扶助を基礎に、福利厚生観点から、従来より本人及びその帯同する家族の全員加入を原則としている在外教育施設派遣教員等医療補償制度があること。詳細については、海外子女教育振興財団のHPにて確認すること。(URL: <http://www.joes.or.jp/iryo/index.html>)

- ⑧ 在外教育施設派遣教員の在勤手当については、外務公務員の支給水準(外務省法令基準)を参考に、各派遣教員の派遣先・派遣職種・教職経験年数などに基づき決定されること。(外務公務員の支給水準については、年度途中の法令改正により、変動することがあります。)
- ⑨ 本制度について理解し、留意事項を確認した上で、正確に記入すること。(虚偽記載や記入漏れがあった場合、遡って委嘱を解くことがあります。)

14. 本募集要項案は、平成26年度予算成立後に正式なものとなります。

－応募書類提出先・問い合わせ先－

文部科学省初等中等教育局国際教育課 教職員派遣係

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL:03-5253-4111 内線(2440・2080)

FAX:03-6734-3738

( 関係URL )

文部科学省HP <http://www.mext.go.jp/>

海外子女教育HP [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/main7\\_a2.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/main7_a2.htm)





別紙様式1

在外教育施設シニア派遣教員志願書

平成 年 月 日

文部科学省初等中等教育局長 殿

住 所

氏 名

印

私は、在外教育施設シニア派遣教員に志願したいので、平成27・28年度在外教育施設シニア派遣教員募集要項の各項目について理解した上で、関係書類を添えて出願します。

また、平成27・28年度在外教育施設シニア派遣教員募集要項の「4. 資格」の各条件を満たしていること、「5. シニア派遣教員の欠格事項」に該当しないことを申し添えます。



派遣先		個人番号									
平成27・28年度 在外教育施設シニア派遣教員選考調査票								派遣 時期		ア 平成27年3月から可 イ 平成27年4月以降可 ウ 平成28年3月以降可 エ 平成28年4月以降可	
証 明 写 真 4cm×4cm 正面上半身 6ヶ月以内に 撮影のもの 写真の裏面に 所属都道府県名 氏名を記入のこと		①フリガナ 氏名		②前・現 所属機関		教育委員会 大 学 学 校 法 人					
		③生年月日		昭和 年 月 日(満 歳)		④性別		男・女		国籍	
		⑤フリガナ 現住所		都 道 府 県		〒 - (電話 - - )E-mail( )		現住所からの最寄り駅( )			
⑥フリガナ 前所属機関名		(電話 - - )		退職時職名							
フリガナ 現所属機関名		(電話 - - )		現職名		退職予定日		年 月 日			
⑦最終学歴		昭和 平成 年 月 大学		学科 学部 課程( 専攻)卒		学歴 区分		院卒 短大卒 大卒 その他			
⑧教職歴		通算経 験年数		年 小学校経験		年 中学校経験		年 その他( )		年	
在外教育施設 派遣教員 経験 (有・無)		期 間		派遣先		職務(枝務分掌)					
		年(昭・平 年 月～昭・平 年 月)									
		年(昭・平 年 月～昭・平 年 月)									
⑨所有 免 許 状 等		ア 免 許 状 種 類		イ 免 許 教 科		(中) 国・社・数・理・音・美・保・保体・技・家・職・外( )・( )		ウ 司書教諭資格		有・無	
		(小)専・1・2 (中)専・1・2 (高)専・1 養教・幼 (特支)専・1・2		(高) 国・地歴・公・数・理・音・美・工芸・書・保体・保・家・工・外( )・( )							
⑩過去の授業 担当教科		小学校 (小学部)		全教科・国・社・算・理・生・音・図工・体・家		⑪複式授業 担当経験		有・無 [小 年] [中 年]			
		中学校 (中学部)		国・社・数・理・音・美・保体・技・家・外( )							
⑫教えたこと のある教科		小学校 (小学部)		全教科・国・社・算・理・生・音・図工・体・家		⑬最も直近に授業を行った年度 及び教科		平成 年		担当教科( )	
		中学校 (中学部)		国・社・数・理・音・美・保体・技・家・外( )							
⑬指導経験はな いが教える自信 のある教科		小学校 (小学部)		全教科・国・社・算・理・生・音・図工・体・家		⑭取得見込免許教科 ( )		取得予定 平成 年 月			
		中学校 (中学部)		国・社・数・理・音・美・保体・技・家・外( )							
⑯外国語及 びクラブ (部)活動指 導等		区 分		ア 外国語能力		イ クラブ(部)活動等の指導力		ウ その他			
				英語 ( )語		(柔 格 球 水 技 泳 音楽 ブラバン 合唱 ピアノ 進路 指導		パソコン での学習 指導		インターネット 等の活用	
		A 自信がある									
		B なんとかできる									
		C 自信がない									
⑰ 特技 (資格)				⑱趣味		⑲自動車 運転免許		本人 配偶者		有・無 有・無	
⑳健康状態				㉑既往症		有 { 病名		昭和 平成 年 月		・ 無	
㉒常服薬		有( )・無									
㉓ 家 族 状 況		続柄 フリガナ 氏 名		生年月日(年齢)		職業(勤務先)		同居・ 別居の別		同伴 有無	
		配偶者		昭 平 (満 歳)		( )		同・別		有・無	
				昭 平 (満 歳)		( )		同・別		有	
				昭 平 (満 歳)		( )		同・別		有	

⑭配偶者の所有教員免許状			⑮配偶者の教職経験	有(小 年・中 年)・無			
⑯のうち管理職等経験	校長経験 年 (小 年) (中 年)	教頭経験 年 (小 年) (中 年)	管理・指導主事等経験 ( ) 年	教務主任等経験 ( ) 年			
⑰勤務歴	発令月日	勤務校		発令月日	勤務校		
⑱情報機器操作	区 分	電子メールのやりとり	ワード等による文書作成	エクセル等の表計算ソフトでの集計	プレゼンテーションソフトの活用	ホームページの作成	その他 ( )
	A. 自信がある						
	B. なんとかできる						
	C. 自信がない						
⑲派遣先についての希望	ア どこでも希望する		イ 下記の国又は地域は希望しない ① ② 希望しない理由( )				
⑳過去の受験回数	現職	文部科学省受験	なし・1回・2回・3回以上		シニア	文部科学省受験	
		都道府県受験	なし・1回・2回・3回以上			なし・1回・2回・3回以上	
㉑受験理由							
㉒ 在外教育施設派遣教員としての勤務経験 (有・無) 私は、退職時の職名(現職教員は現在の職名)が( )であり、派遣においては (すべて・校長のみ・教頭のみ・教諭のみ・校長又は教頭・教頭又は教諭・校長又は教諭) の職種について希望します。※派遣教員経験がない者は、「教諭のみ」を選択することになります。希望する項目に○を付してください。							
㉓ <p style="text-align: center;">平成 年 月 日</p> 上記のとおり提出します。 <p style="text-align: center;">氏 名 印</p>							
摘 要							

## 選考調査票記入上の注意

### 選考調査票記入上の注意

- 1 選考調査票は、選考に際しての基本資料となるので、楷書体で丁寧に記入すること。
- 2 「派遣時期」欄は、該当するものを○で囲むこと。管理職で派遣される場合は、派遣年度の前年度の3月に赴任可能であること。
- 3 ②「前・現所属機関」欄には、退職時または現在の所属都道府県教育委員会、大学名または学校法人名を記入すること。
- 4 ③③欄の年齢は、平成27年3月31日現在の満年齢を記入すること。
- 5 ⑥「前所属機関名」「現所属機関名」欄は退職時または現在の学校名等を記入すること。「退職時職名」「現職名」欄には、校長、教頭、教諭等の職名を記入すること。
- 6 ①⑤⑥③欄の氏名、現住所及び前・現所属機関名には、必ずフリガナを付すこと。
- 7 ⑤⑥欄の電話番号は、市外局番から記入すること。
- 8 ⑥欄は、現職の者については、退職予定日も記入すること。
- 9 ⑦欄の学歴区分は、該当するものを○で囲むこと。
- 10 ⑧欄の年数は、臨時的任用・非常勤講師等の正式採用以外の年数は除くこととし、平成27年3月31日現在で記入すること。(在外教育施設派遣教員経験欄は、派遣教員としての経験のみ記入し、現地採用を含まない。)また、在外教育施設派遣教員経験欄は、有無いずれかを○で囲み、有の場合には、必要事項を記入すること。
- 11 ⑨「所有免許状等」欄の「免許状の種類」については、小学校教諭1種免許状、中学校教諭2種免許状…は「(小)・1」「(中)・2」…、「免許教科」については、「国語」「数学」…は「国」「数」…の記号でそれぞれ略記している。高等学校教諭免許状「社会」を所有している場合は、地歴、公の両方を○で囲むこと。「免許教科」欄に該当がない場合は、( )内に当該所有免許教科名を記入すること。
- 12 ⑨のウ「司書教諭資格」を有する者とは、学校図書館法第5条第1項に該当する者をいう。
- 13 ⑩「過去の授業担当教科」欄は、現職の場合は、平成27年3月31日から起算した過去5年間、退職者の場合は、退職までに実際に担当したことのある教科を○で囲むこと。
- 14 ⑫「教えたことのある教科」欄は、過去に教えたことのある教科について○で囲むこと。
- 15 ⑬「指導経験はないが教える自信のある教科」欄は、免許状の有無に関わらず教える自信のある教科について○で囲むこと。また、平成27年度までに取得見込の免許教科がある場合には、教科名等及び取得予定時期を記入すること。
- 16 ⑭「最も直近で授業を行った年次及び教科」欄は、最後に教壇に立って授業を行った年と、その教科を記入すること。
- 17 ⑯「外国語、クラブ(部)活動指導等」の欄は、いずれかを○で囲むこと。
- 18 ⑰「特技(資格)」欄は、資格段位等がある場合、その資格段位を記入すること。また、語学に関する資格(英検、TOFEL等)等については必ず明記すること。
- 19 ⑱「常服薬」欄は、有・無いずれかに○で囲み、有の場合は具体の名称を記入すること。
- 20 ⑲「家族状況」の配偶者以外の欄は同伴する家族のみを記入すること。
- 21 ⑳「勤務歴」欄は、常勤の教員として任用された勤務校等を記入すること。(例：○○市立△△小学校教

論、〇〇市教育委員会義務教育課指導主事)。

- 22 ㉔「情報機器操作」欄は、自分自身の活用能力について該当する項目に○を記入すること。なお、その他( )内には、ソフトウェア名ではなく、内容を簡潔に書くこと(例:データベース、ビデオ編集)。
- 23 ㉕「派遣先についての希望」には、ア、イのどちらか一方を○で囲み、イに○をした場合には、別紙「平成26年度派遣教員のいる在外教育施設一覧」に掲げる学校の所在する国または地域を記入し、「希望しない理由」も書くこと。なお、派遣教員として決定後は、派遣先を理由に辞退等はできない。
- 24 ㉖「過去の受験回数」は、今回の受験を除き、現職時、シニア時の受験回数について、それぞれ該当するものを○で囲むこと。
- 25 ㉗「受験理由」欄には、在外教育施設シニア派遣教員を受験した理由を記述すること。
- 26 ㉘の欄には、在外教育施設派遣教員としての勤務経験の有無いずれかを○で囲んだ上で、退職時等の職名(校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭等)、派遣希望職種を記入、選択すること。派遣教員経験がない者は、「教諭のみ」を選択すること。なお、派遣教員として決定後は、派遣職種を理由に辞退等はできない。
- 27 虚偽記載や記入漏れがあった場合、遡って委嘱を解くことがあるので、正確に記入すること。
- 28 「摘要」欄には、一切記入しないこと。

平成26年度派遣教員のいる在外教育施設一覧

地域	日本人学校名
	1 ニュー・デリー
	2 ムンバイ
	3 ジャカルタ
	4 バンドン
	5 スラバヤ
	6 シンガポール
	7 コロンボ
	8 バンコク
	9 シラチャ
	10 ソウル
	11 釜山
	12 北京
	13 天津
	14 広州
	15 深圳
アジア	16 上海
	17 蘇州
	18 杭州
	19 大連
	20 青島
	21 香港
	22 イスラマバード
	23 カラチ
	24 ダッカ
	25 マニラ
26 ハノイ	
27 ホーチミン	
28 クアラルンプール	
29 ジョホール	
30 コタキナバル	
31 ペナン	
32 ヤンゴン	
33 台北	
34 台中	
35 高雄	
大洋州	36 シドニー
	37 パース
	38 メルボルン
北米	39 シカゴ
	40 ニューヨーク
	41 ニュージャージー
	42 グアム
中南米	43 ブエノスアイレス
	44 カラカス
	45 グアテマラ
	46 サン・ホセ
	47 ボゴタ
	48 サンチャゴ
	49 パナマ
	50 アスンシオン
	51 サンパウロ
	52 マナウス
	53 リオ・デ・ジャネイロ
	54 リマ
	55 メキシコ
	56 アグアスカリエンテス

地域	日本人学校名	
	57 ローマ	
	58 ミラノ	
	59 ロンドン	
	60 ウィーン	
	61 アムステルダム	
	62 ロッテルダム	
	63 チューリッヒ	
	64 マドリッド	
欧州	65 バルセロナ	
	66 プラハ	
	67 ベルリン	
	21校	68 デュッセルドルフ
		69 ハンブルグ
	70 フランクフルト	
	71 ミュンヘン	
	72 ブダペスト	
	73 パリ	
	74 ブラッセル	
75 ワルシャワ		
76 ブカレスト		
77 モスクワ		
中東	78 アブダビ	
	79 ドバイ	
	80 テヘラン	
	81 ドーハ	
	82 リヤド	
	83 ジェッダ	
	84 イスタンブル	
	85 バハレーン	
アフリカ	86 カイロ	
	87 ナイロビ	
	88 ヨハネスブルグ	

6	シンガポール
	クレメンティ
	チャンギ
	中学部
16	上海
	虹橋
	浦東
21	香港
	香港校小学部
	香港校中学部
	大埔校

日本人学校 計88校

地域	補習授業校名	
アジア	1 シンガポール	
	2 ワシントン	
	3 アトランタ	
	4 シャーロット	
	5 ローリー	
	6 サンフランシスコ	
	7 シアトル	
	8 シカゴ	
	9 シンシナティ	
	10 コロンバス	
北米	11 オハイオ西部	
	12 インディアナ	
	13 デトロイト	
	14 バトルクリーク	
	15 中部テネシー	
	16 セントラルケンタッキー	
	17 イーストテネシー	
	31校	18 ニューヨーク
		19 ニュージャージー
		20 プリンストン
21 フィラデルフィア		
22 ピッツバーグ		
23 ヒューストン		
24 ダラス		
25 ポートランド		
26 ボストン		
27 ホノルル		
28 マイアミ		
29 ロス・アンジェルス		
30 サンディエゴ		
31 ヴァンクーヴァー		
32 トロント		
欧州	33 ジュネーブ	
	34 スtockホルム	
	35 ブラッセル	
	36 ロンドン	
	37 ダービー	
	大洋州	38 クイーンズランド
		39 カンタベリー

大規模補習授業校 39校

準全日補習校 4校	アジア	40 チェンナイ
	中南米	41 グアダラハラ
	中東	42 オマーン
	アフリカ	43 ダレサラム

補習授業校 計43校





〈別紙様式2別添〉

平成27・28年度在外教育施設シニア派遣教員選考調査票別添

小論文課題(800字以内)

在外教育施設の現状を分析し、実践していききたいことを800字以内で述べなさい。

なお、原稿用紙については、本ホームページから小論文課題用原稿用紙をダウンロードしパソコンで入力し印字したものを提出すること。(20×20 A4横書き)







フリガナ 候補者氏名		
①  推薦理由		ア  イ  ウ

業 績 評 価	② 教職に 対する 態度	児童・生徒に 対する指導力	評価	特 記 事 項	
		教育に対する熱意			
		校務の処理			
	③ 服 務 に 対 する 態 度	責 任 感		特 記 事 項	
		協 調 性			
		積 極 性			
		研 究 心			
		規 律 性			
	④	その他			

上記のとおり、在外教育施設シニア派遣教員適格者として推薦します。

平成 年 月 日

所属機関名

所属機関の長の氏名

連絡先(電話番号)

所属長  
公印

## 推 薦 書 記 入 上 の 注 意

- 1 本推薦書は、下表「候補者の現況」に応じて、下表に示された「推薦者」が作成すること。

### 【推薦者】

候補者の現況	推薦者
既に退職した者の場合	[退職時に教育委員会所属だった場合] ・所属元の教育委員会に在籍する課長以上の方 [退職時に学校長だった場合] ・所属元の教育委員会等に在籍する課長以上の方 [退職時に学校に籍をおく学校長以外だった場合] ・所属元の学校に在籍する学校長
退職予定の者の場合	[教育委員会所属の場合] ・所属先の教育委員会の課長以上の方 [学校長の場合] ・所属先の教育委員会等の課長以上の方 [学校に籍をおく学校長以外の場合] ・所属先の学校長

- 2 本推薦書は、選考に際しての基本資料とするので、取り扱いには十分注意すること。  
(厳封で提出すること。開封無効。)

- 3 ①「推薦理由」欄の右欄は、次の事項のいずれかを必ず○で囲むこと。  
 ア 在外教育施設の教員に十分貢献できる教員として、自信をもって推薦する。  
 イ 在外教育施設の教員として、普通程度である。  
 ウ 在外教育施設の教員として、やや心配な面がある。

- 4 業績評価欄の②「教職に対する態度」欄及び③「服務に対する態度」欄の「評価」には、児童・生徒に対する指導力等の各事項等についての評価(絶対評価)を、下記の表による10段階の点数で記入すること。「特記事項」には、特記すべき事項その他特に参考となる事項を記入すること。

評価	点数
特に優秀	10～9
優秀	8～7
普通	6
やや劣る	5～4
劣る	3～1

- 5 ④「その他」欄は、性格上の長所・短所、日常の生活態度、健康状況等について記入すること。
- 6 推薦者の所属・連絡先等欄は、電話番号を必ず記載すること。選考段階で、文部科学省担当者から、当該教員に関することについて、直接問い合わせることがあります。
- 7 本推薦書以外に、海外子女教育関係団体等派遣志願者の資質を知る第三者からの推薦書(様式任意)を添付することができます。

別紙様式 4

在外教育施設シニア派遣教員志望者健康診断書			
所 属		職 名	
氏 名			性 別 男 ・ 女
年 齢 ( 生 年 月 日 )		歳 ( 昭 和 年 月 日 )	
健 康 診 断 年 月 日		平 成 年 月 日	
既 往 症			
身 長 ( cm )			
体 重 ( kg )			
視 力	右	( )	
	左	( )	
聴 力	右		
	左		
結 核 の 検 査	撮 影 ( 間 接 ・ 直 接 )	撮 影 年 月 日	平 成 年 月 日
		フ ィ ル ム 番 号	
		所 見	
検 査	喀 痰 検 査	年 月 日	塗 培
	聴 診、打 診 其 他 の 検 査	年 月 日	

血		圧	/
尿		蛋 白	
		糖	
胃 の 検 査	間 接 撮 影 (直接撮影で も可)	撮影年月日	平成 年 月 日
		フィルム番号	
		所 見	
貧 血 検 査		血色素量 (g/dℓ)	
		赤血球数 (万/mm <sup>3</sup> )	
肝 機 能 検 査		GOT (IU/ℓ)	
		GPT (IU/ℓ)	
		γ-GTP (IU/ℓ)	
血 中 脂 質 検 査		総コレステロール (mg/dℓ)	
		トリグリセライド (mg/dℓ)	
心 電 図 検 査		a 異常なし b その他 ( )	
その他の疾病及び異常			
総合所見 ( A B C D E F )			
特記事項:			
医療機関名		担当医師名	
		⑩	



## 健康診断書記入上の注意

1. 「年齢」の欄は、平成27年3月31日現在の満年齢を記入する。
2. 「健康診断年月日」の欄は、健康診断の全部を終了した年月日を記入する。
3. 「既往症」の欄は、健康診断時で、肺臓・消化器系・肝臓・腎臓の疾患、頸椎・腰椎・脊椎の打撲について記入し、治癒年月を（ ）書きする。
4. 「視力」から「その他の疾病及び異常」の欄の健康診断の方法及び技術的基準については、学校保健法施行規則第11条第1項の規定によるものとする。
5. 「身長」及び「体重」の測定単位は、小数点以下第2位で四捨五入し、小数第1位までを記入する。
6. 「視力」の欄は、裸眼視力を（ ）の左側に記入し、矯正視力を検査したときは、これを（ ）内に記入する。
7. 「聴力」の欄は、聴力低下が認められる場合には、○印を記入し、併せて該当する周波数及び聴カレベルを記入する。
8. 「結核の検査」の欄について、胸部X線検査によって疾病の発見、結核発病のおそれがないと診断された者については、医師が必要でないときとは喀痰検査を省略することができる。
9. 「血圧」の欄は、最大血圧を斜線の左に、最小血圧を斜線の右にそれぞれ記入する。
10. 「尿」の欄は、尿中に蛋白又は糖を検出した場合は、それぞれの欄に＋等の記号を記入する。
11. 「胃の検査」の欄は、直接撮影でも可。
12. 「その他の疾病及び異常」の欄は、疾病又は異常（特に消化器系の異常、目の伝染病の有無）の病名等を記入する。
13. 「総合所見」の欄は、次の所見区分により判定し、○印を付ける。各検査項目の検査の結果、海外での勤務を前提としたときに、特に注意を要する事項について記入する。

### 【所見区分】

- A：今回検査した範囲内では何等異常所見を認めません。
- B：軽微な所見が認められるが病的意味はないと考えられます。
- C：軽微な所見が認められるが現在のところ病的なものと断定できません。しかし、病的なものに移行する場合がありますので経過観察の必要を認めます。
- D：病的所見である可能性が強いが今回の検査だけで断定できませんので精密検査を要します。
- E：軽度ではあるがはっきり病的と言える所見があります。医師の診察の必要を認めます。
- F：かなりはっきりした病的所見があります。直ちに医師の診察と治療を要します。

### 14. その他

- ① この健康診断書の各検査項目の記入内容については、平成26年5月1日現在で検査後3か月以内の検査結果によることができる。
- ② 本診断書は厳封（本人開封無効）の上、本人にお渡しくください。

## 推薦書記入上の注意

1. 推薦書は、選考に際しての基本的資料とするので、取扱いには十分注意すること。(市町村教育委員会には、厳封で提出すること。)
2. ①「所属機関の長の推薦理由」欄は、所属校長(校長候補者の場合は市町村教育長)が推薦理由を記入すること。  
なお、右欄は、次の事項のいずれかを必ず○で囲むこと。  
ア. 在外教育施設の教育に十分貢献できる教員として、自信をもって推薦する。  
イ. 在外教育施設の教員として、普通程度である。  
ウ. 在外教育施設の教員として、やや心配な面がある。  
(ウの場合、心配な点を下の特記事項欄等に記入すること。)
3. ②「教職に対する態度」欄及び③「服務に対する態度」欄の「評価」には、児童・生徒に対する指導力等の各事項についての評価(絶対評価)を、下記の表による10段階の点数で記入すること。  
「特記事項」には、特記すべき事項その他特に参考となる事項を記入すること。

評 価	点 数
特に優秀	10～9
優 秀	8～7
普 通	6
やや劣る	5～4
劣 る	3～1

4. ④「研修に対する態度」欄は、研修への参加状況、熱意等について記入すること。なお管理職候補者の場合は、「管理職としての資質(職員に対する指導力等)」とすること。
5. 「その他」欄は、性格上の長所・短所、日常の生活態度、健康状況等について記入すること。
6. 「所属機関の長の氏名 印」欄は、所属校長名を、校長候補者の場合は市町村教育長名を記載の上、公印を使用すること。また選考段階で、当該教員について文部科学省から直接問い合わせることがあります。

# 在外教育施設派遣教員推薦書

部 外 秘

フリガナ 候補者氏名							
①  所属機関の長の 推薦理由							ア
							イ
							ウ
所 属 機 関 の 長 の 所 見	② 教 職 に 対 態 度 す る	児童・生徒に 対する指導力	評価	特 記 事 項			
		教育に対する熱意					
		校務の処理					
	③ 服 務 に 対 す る 態 度	責 任 感		特 記 事 項			
		協 調 性					
		積 極 性					
		研 究 心					
		規 律					
		適 応 性					
	④  研修に対する態度						
	⑤  その他						
	上記のとおり、在外教育施設派遣教員適格者として推薦します。						
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>平成 年 月 日</span> <div style="text-align: right;">                 所属機関名                  所属機関の長の氏名                  連絡先(電話番号)             </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                 所属長 公印             </div> </div>							

